**【エクアドル経済：２０１６年１月】**

**１　自動車輸入総量規制の延長及び一部強化**

（１）１月６日，貿易委員会（ＣＯＭＥＸ）は，１日付決議第５０号（２０１５年１２月３０日貿易委員会にて採択）を公示し，２０１５年１２月３１日までとなっていた自動車輸入の総量規制を一部強化し，２０１６年１２月３１日まで延長した。

（２）輸入枠全体としては，昨年から変更なかったものの，完成車輸入台数枠を９％削減し，業者毎の枠を撤廃。ノックダウンについては，業者毎の輸入枠を残したままで，４．５％増加した。

**２　自動車業界の展望**

（１）１月９日付当地紙エル・コメルシオは，自動車販売メーカーや同業界コンサルタントは，２０１６年においては，自動車需要の減少，輸入業者の増加，自動車部品に係るセーフガードの撤廃により，自動車価格が下がると予測していると報じた。

（２）グロリア･ナバス・エクアドル自動車企業協会（ＡＥＡＤＥ，本部：キト）会長は，２０１５年のエクアドルにおける自動車販売台数は，前年度比で３２．４％（台数にして３８，９１７台）落ち込んだと述べた。また，同会長は，自動車総量規制のみならず，新しい自動車安全規制により，特に輸入車のコスト上昇により需要が落ちていると述べ，本年も需要の停滞が予測されることから，今以上に価格は上昇しないであろうと述べた。

（３）一方，クカロン・エクアドル自動車協会（ＡＥＡ，本部：グアヤキル）会長は，昨年１２月３０日に承認された貿易委員会（ＣＯＭＥＸ）決議第５０号により，認可される輸入業者が約１，０００社増えることが予測されることから（昨年までの業者数は４４），自動車販売価格が下がることが予測されると述べた。また，新規参入業者は，安価な価格を提示してくることが予想されるが，アフター・サービス（交換部品やメンテナンスに係るインフラ等）能力が懸念されると述べた。

（４）ナバス会長及びクカロン会長は，本年における自動車総量規制は業者毎の販売台数上限が定まっていないため，特に，グローバル輸入台数上限が２５，６１７台から２３，２８５台に減少している完成車（ＣＢＵ）について，新規参入業者が増えた場合，各社にとって危険な状況となるであろうと述べた。

**３　大規模水力発電所の建設**

（１）１月１０日付当地主要紙エル・コメルシオは，コレア政権が推進する大規模水力発電所建設計画の進捗状況について以下のとおり報じた。

発電所名　　　　　　　　発電能力（Mw）工費（百万ドル） 工期　　 進捗状況（%）

コカコード・シンクレア　　１５００　　　２２４５　　１６年２月　　　９５

ソプラドーラ　　　　　　　　４８７　　　　７５５　　１５年１２月　　９７

ミナス・サン・フランシスコ　２７５　　　　５５６　　１６年３月　　　７３．５

トアチ・ピラトン　　　　　　２５４．４　　５０８　　１５年１２月　　８３．２

デルシタニサグア　　　　　　１８０　　　　２６６　　１６年３月　　　５４．７７

マンドゥリヤク　　　　　　　　６５　　　　１８３　　１５年２月　　１００　　　　キホス　　　　　　　　　　　　５０　　　　１３８　　１６年３月　　　４６．４２

マサル・ドゥダス　　　　　　　２１　　　　　５１　　１５年１２月　　８６．０２

（２）アルボルノス電力・再生可能エネルギー大臣によると，最大規模のコカコード・シンクレア水力発電所は既に８つのタービンの内１つを用いて試験運転を実施しており，本年２月にも電力供給を開始する見込みで，キト及び国内北部に送電する１３８キロに及ぶ送電線も既に配備されている。また，二番目に規模が大きいソプラドーラ水力発電所は来週から試運転を開始する。３番目の規模であるミナス・サン・フランシスコ水力発電所も，４月には運転開始する見込み。４番目に規模の大きいトアチ・ピラトン水力発電所は，昨年１２月には稼動する予定であったが，本年３月に稼動する見込みとなった。

（３）アルボルノス電力・再生可能エネルギー大臣は，トアチ・ピラトン，デルシタニサグア，キホス及びマサル・ドゥダス水力発電所については，地理的に困難な条件及び建設を請け負っている中国企業との問題が原因で建設に遅れが生じていると明かし，建設会社は工期の遅れについて責任を負うべきであり，これまでに，昨年１２月には完工する予定であった最小規模のマサル・ドゥダス水力発電所の工期遅延について，Ｃｎｅｅｃ社（中国）に対し１００万ドル以上の罰金が課せられたと例を挙げて説明した。

**４　コレア大統領のテレビ番組における発言**

（１）１月１２日，コレア大統領は「２０１５年の評価：将来を見据えて」（Evaluacion 2015:de cara al futuro)と題したテレビ番組に出演し，３人の当地ジャーナリスト（カルロス・ラバスカル（国営テレビ），オルランド・ペレス（政府系新聞エル・テレグラフォ編集長），アルベルト・パディージャ（スペイン語ＣＮＮインターナショナルに出演）と対談した。１４日付当地主要各紙の報道振り要点は，以下のとおり。

（２）コレア大統領は，現政権の公共投資の有効性や経済成長における成果を強調し，本年もエクアドル経済は１％の成長を遂げる見込みであると述べたが，世界銀行や当地経済有識者は，経済は縮小すると予測している。

（３）政府は，２０１６年に６６億ドル以上の新規公的債務を必要としているが，コレア大統領によると，既に融資借り入れの当てがある。また，エレラ財務大臣によれば，今月中にも中国から３０億ドルの融資を取り付ける見通し。

（４）コレア大統領は，政府が国際収支擁護のための一般セーフガードに代わる新たな輸入規制措置について，為替印紙等の措置を検討中であり，それには輸出業者の賛同を得ていると述べたが，実際には，民間セクターは同措置に反対している。

（５）厳しい経済情勢に鑑み，政府は雇用問題を重点課題としている。

**５　Andes社（中国）による油田開発契約及び第１２回原油開発入札実施の発表**

（１）１月２５日，Andes社（中国）とポベダ戦略部門調整大臣はエクアドル東部パスタサ県に位置するブロック７９及び８３の原油開発サービス契約に署名した。両ブロックは，２０１２年に政府が入札公募した南東部の合計１３ブロック（原油埋蔵量推定６億バレル以上）に属する。この入札には，４社（Repsol（スペイン）, Petroamazonas（エクアドル石油公社）及び Enap（チリ石油公社）によるコンソーシアム, Belorusneft（ベラルーシ）, Andes（中国）が応札し，２０１５年に政府は，合計１３ブロックの内，ブロック２８の油田開発契約を PetroamazonasとEnapのコンソーシアムと結び，今回，ブロック７９及び８３について，Andes社と契約した。

（２）Andes社との契約は，４年間の探鉱・開発期間（更に２年間延長可能）と２０年間の採掘期間からなり，ブロック７９及び８３の開発費用は約７２百万ドルとなる見通し。なお，同契約はサービス契約であり，採掘される原油は政府の所有となり，政府はAndes社に対し採掘された原油量に応じてサービス料を支払うことになる。

（３）また，パレハ炭化水素大臣は，２０１６年７月もしくは８月に，第１２回原油開発入札（XII　Ronda Petrolera)を実施して南東部の油田開発を推進すると発表し，低調な原油価格に関わらず原油開発を抑制しないどころか推進する理由として，価格が回復（一時期のように１バレル１００ドル台になることはないとしつつ）した時に，売る原油を持つためであると説明した。